

二月例会御案内

（平成二十六年・第六四一回）

公益財団法人協和協会

<http://www.kyowakyokai.or.jp>

○ 御案内

三月二十四日（月）正午～二時半

衆議院第一議員会館 地下一階・第三会議室

講題 大震災・原発事故後の福島県下の医療福祉の現況報告と政府への要請！

講師 坪井永保先生（医学博士、福島県郡山市内・「坪井病院」理事長）

井坂晶先生（原発事故で立入り禁止の双葉郡・医師会会長、現在「坪井病院」在籍）
三月十一日の東日本大震災から丸三年が経過しました。新聞・テレビなど報道のアンケート調査を見る限り、被災地の方々は、その復興が期待どおり進んでいるとはみておりません。郡の被災地は、まだ、家に帰ることもできず、引き続き仮設住宅に暮らしておられる方も多く、それと共に、生活難はもちろん、医師・看護師・福祉士などの不足で苦労されておられます。当団体では、大震災のあつた平成二十三年の十二月にも実情をうかがいましたが、この日、お越しいただき、現在の実態と政府への要請をいただきます。重要課題、なにとぞ御参加を！

◎ 当日の会費 四千円（昼食代ほか。三月二十日の木曜までに、出欠の返信をいただきたく）

（清原記）

□ 御報告

去る二月二十五日の月例会は、中国ウォッチャーで知られるジャーナリストの青木直人先生に『中国の政治・経済・軍事についての実情解説！』と題して、御講話をいただきました。というのは、日本が、昭和五十三年の「日中平和条約」締結以降、戦時中のお詫びとして、中国へ対して三兆円以上の巨額なODA援助をし、技術提供もし、日本の大中小企業が中国へ工場を造り、中国人一千万人の雇用を生みだし、観光にも出向き、固い友好を築いたと信じて来たのに、中国の経済が飛躍的に発展すると、その資金を軍事に投入し、核弾頭ミサイルを開発。陸海空軍を増強して、尖閣諸島海域を自国領土と主張し、圧力をかけ続けていることから、上記のようなテーマで、解説・分析をいたいた次第であります。

御解説の要旨は、まず、中国は、一兆二千億ドルものアメリカ国債を買っている債権国として、アメリカに対し、デフォルトの可能性さえあるその財政を健全化せよ、そのためには軍事

費を減らせ、アジアへ出てくるな、というわけだ。アメリカも中国に対し強いことはいえない。現実にアメリカはその軍事費を減らしている。また、中国がなぜこうも発展したのかについて、利益追求を優先するヘッジファンド、例えばゴールドマンサックスやモルガンスタンレーなどは、二〇〇四年頃から「これからは中国が発展する。そこへ投資することはアメリカの利益にもなる」と説き、時期を同じくして中国の国営企業も民営化してニューヨーク市場に上場した。それによって、アメリカ証券市場も潤ったが、中国にも還流して、その外貨準備金は実に三兆ドル（約三〇〇兆円）にもなり、アメリカと中国の経済的立場は逆転してゆく。なお、日中関係については、田中角栄総理と周恩来首相の日中正常化交渉で、賠償とはせず、長年月のODA援助とした。日本のその投資や資金で、中国は急速な発展を見たわけだが、中國政府は、日本のODA援助によることを国民に知らせていないので、日本から戦時賠償を要求べきだとして、日本への風当たりが強くなっている。では今後どうなるか、アメリカの財政も厳しいが、アメリカFRBが金融緩和を徐々に引締めだしたので、中国経済にも影響が出、そのためには軍事網引き状態となる。日本はこの点を見極める必要がある等々、貴重なお話で勉強になりました。（清原記）

△ 当（公財）協和協会は「各界の志ある指導者・経験者が、党派・利害・打算を超えて、眞に国家的見地から、我が國立国の基礎をなす諸課題を検討して、世の中に貢献しよう」との趣旨にて、昭和四十九年、岸信介元総理によつて創設された財団。第二代会長は福田赳夫元総理。第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣。平成二十一年六月より会長代行として江口一雄元衆議院議員が就任。理事長は引き続き半田晴久が就任している。会員は、政・財・官・学・民各界の有志がバランスよく集まっている。国会議員・同秘書は、これまでに、政府へ提出した意見書・要請書は、百三十七本に達している。

事務局電話（03）3581-1192 専務理事兼事務局長・清原淳平、総務 重田、高津

◎ 添付のハガキ、又はFAXにて、三月二十日（木）までに、事務局へ御返信をいただきたく。

▼ 事務局FAX（03）3507-8587

御芳名

三月二十四日（月）正午～ 出 欠

衆議院第一議員会館 地下一階・第三会議室

貴方様のFAX番号